

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,151,647	6,587,688	14,083,445
経常利益 (千円)	364,239	330,834	694,611
四半期(当期)純利益 (千円)	229,421	221,778	395,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	5,468,986	5,824,204	5,648,319
総資産額 (千円)	11,320,093	12,191,237	11,697,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.94	39.57	70.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00
自己資本比率 (%)	48.3	47.8	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,566	704,814	483,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,681	684,797	635,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,332	267,230	429,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	552,522	891,170	603,922

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.32	16.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さが無いものの、企業収益の改善を下支えとして景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、北朝鮮をめぐる地政学リスク、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、米国の保護主義的な政策動向等の世界経済に及ぼす懸念材料も多く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の第2四半期累計期間の新車販売は、前年同期比7.7%増の2,482千台となりました。特に、軽自動車が前年同期比15.1%増の874千台と販売台数を伸ばし、総販売台数に占める割合は35%の状況となりました。また、当社の属する外国メーカーの第2四半期累計期間の新車販売台数は、前年同期比1.7%増の147千台と前年並みとなりました。

このような状況下、当社では、欧米10ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営でより安定的な収益確保に取り組みまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高65億87百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益3億29百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益3億30百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は2億21百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、ショッピングモール等での出張展示会の回数を増やすなど、新規顧客の獲得、買替への取り組みを積極的に展開しましたが、輸入車各ブランド間による顧客獲得競争の激化は変わらず、また、国産車との競争もあり当社の取扱いブランドの販売が振るいませんでした。

その結果、売上高は、64億61百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は2億46百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社、成田店、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努め、また、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社へ貸し出したことによる地代収入も加わり、売上高は72百万円（前年同期比65.1%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、昨年10月に館山太陽光発電所をファミリー商事に事業譲渡したことから、売上高は53百万円（前年同期比36.3%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ2億87百万円増加し8億91百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7億4百万円(前年同四半期は1億81百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億23百万円、減価償却費1億17百万円、たな卸資産の減少1億43百万円、仕入債務の減少2億81百万円及び法人税等の還付額1億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億84百万円(前年同四半期は3億4百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億80百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2億67百万円(前年同四半期は3億50百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済4億16百万円があった一方で、長期借入れによる収入7億円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～平成29年9月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,551	23.77
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	436	6.68
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	195	2.99
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	2.89
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	181	2.77
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	105	1.61
計	-	3,789	58.04

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,200	56,022	-
単元未満株式	普通株式 2,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,022	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,010	897,258
売掛金	472,168	392,320
商品	2,255,196	2,097,165
部品及び用品	81,185	94,713
販売用不動産	13,077	13,077
繰延税金資産	80,243	28,809
未収還付法人税等	130,281	-
その他	243,779	256,290
流動資産合計	3,885,943	3,779,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,038,305	1,993,196
機械装置及び運搬具(純額)	339,083	319,834
土地	3,968,815	3,386,252
賃貸不動産(純額)	675,931	1,245,601
建設仮勘定	344,980	1,021,069
その他(純額)	113,878	111,738
有形固定資産合計	7,480,993	8,077,693
無形固定資産	20,179	19,168
投資その他の資産		
投資有価証券	84,490	91,213
長期貸付金	36,957	34,426
差入保証金	83,478	83,482
その他	105,166	105,617
投資その他の資産合計	310,092	314,739
固定資産合計	7,811,265	8,411,601
資産合計	11,697,208	12,191,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,458	474,504
短期借入金	2,632,818	2,552,800
未払法人税等	-	67,604
賞与引当金	11,940	10,720
その他	467,629	627,351
流動負債合計	3,868,846	3,732,979
固定負債		
長期借入金	1,911,597	2,335,197
役員退職慰労引当金	40,542	41,990
資産除去債務	8,394	8,447
繰延税金負債	60,691	59,149
その他	158,816	189,268
固定負債合計	2,180,042	2,634,052
負債合計	6,048,888	6,367,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,628,304	3,799,645
自己株式	200,842	200,850
株主資本合計	5,629,773	5,801,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,545	23,098
評価・換算差額等合計	18,545	23,098
純資産合計	5,648,319	5,824,204
負債純資産合計	11,697,208	12,191,237

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,151,647	6,587,688
売上原価	6,054,140	5,528,768
売上総利益	1,097,506	1,058,919
販売費及び一般管理費	731,545	729,917
営業利益	365,960	329,001
営業外収益		
受取利息	483	430
受取配当金	858	883
受取保険金	1,229	5,579
その他	3,654	2,434
営業外収益合計	6,225	9,326
営業外費用		
支払利息	7,947	7,494
営業外費用合計	7,947	7,494
経常利益	364,239	330,834
特別損失		
固定資産除却損	77	7,680
減損損失	28,274	-
特別損失合計	28,351	7,680
税引前四半期純利益	335,887	323,153
法人税、住民税及び事業税	129,763	53,652
法人税等調整額	23,297	47,722
法人税等合計	106,466	101,374
四半期純利益	229,421	221,778

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	335,887	323,153
減価償却費	107,994	117,418
賞与引当金の増減額(は減少)	3,220	1,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,432	1,448
受取利息及び受取配当金	1,341	1,313
支払利息	7,947	7,494
固定資産除却損	77	7,680
減損損失	28,274	-
売上債権の増減額(は増加)	158,474	79,847
たな卸資産の増減額(は増加)	24,120	143,342
仕入債務の増減額(は減少)	83,141	281,954
その他	58,449	186,700
小計	324,446	582,598
利息及び配当金の受取額	868	891
利息の支払額	8,047	7,478
法人税等の還付額	-	128,939
法人税等の支払額	135,702	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,566	704,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,087	6,088
定期預金の預入による支出	6,088	6,088
有形固定資産の取得による支出	307,567	680,048
有形固定資産の除却による支出	-	7,650
その他	2,886	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,681	684,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60,000
長期借入れによる収入	760,000	700,000
長期借入金の返済による支出	339,930	416,418
リース債務の返済による支出	24,940	26,772
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	44,797	49,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,332	267,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,216	287,247
現金及び現金同等物の期首残高	325,306	603,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,522	891,170

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	68,445千円	61,632千円
従業員給料手当	252,902	252,324
賞与引当金繰入額	13,940	9,540
役員退職慰労引当金繰入額	1,432	1,448
退職給付費用	6,416	5,978
賃借料	55,638	52,404

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	558,611千円	897,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,088	6,088
現金及び現金同等物	552,522	891,170

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	9	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,023,559	44,217	83,870	7,151,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,023,559	44,217	83,870	7,151,647
セグメント利益	291,987	28,376	45,597	365,960

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「車両販売関連」セグメント及び「不動産」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は「車両販売関連」セグメントで13,835千円、「不動産」セグメントで14,438千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,461,240	72,994	53,453	6,587,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,461,240	72,994	53,453	6,587,688
セグメント利益	246,788	50,069	32,143	329,001

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円94銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,421	221,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,421	221,778
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。